

	御意見	対応案
1	<p>県内自治体で交流会や講座を実施しているが、新しい参加者となかなか繋がる事ができていない。家族のピア活動等にどれだけの力があるかについて、ケアマネージャーや介護事業所の職員など専門職の理解がなく、仮に地域に交流会等の社会資源があっても、必要な人をつなげていない。ピア活動をどのように推進していくかについて、施策に反映できるとよい。(尾之内委員)</p>	<p>引き続き、専門職向けに家族支援に関する研修を実施し、専門職への理解を促してまいります。また、次期計画では、家族交流会の開催支援について新たに記載をしており、介護家族者の多様化等も踏まえつつ、市町村において継続的に家族交流会を開催できるよう支援をしてまいります。また、企業向けの介護と仕事の両立に関するセミナーについても新たに記載をしており、労働部局との連携を図ってまいります。</p>
2	<p>診断後から家族の会に繋がっていないケースが多く、もっと早く繋がる事ができればいろいろな情報を提供できる。専門職のみのネットワークだけでなく、ピア活動とのネットワーク化を考えていく必要があり、連携するための支援者の育成も必要である。(尾之内委員)</p>	
3	<p>企業連携について、認知症の啓発や本人の就労だけでなく、介護離職や介護者の就労についても研修に盛り込んでいただきたい。(尾之内委員)</p>	
4	<p>国の大綱のKPIに、訪問実人数が設定されてはいるが、地域包括支援センターが対応できるなど、必要がなければ、あえて初期集中支援チームで対応しなくてもよいだろう。初期集中支援チームで対応していく意義も再考が必要ではないか。(加知委員)</p>	<p>認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム等については、それぞれの地域に応じた連携と役割分担が必要であると考えています。これまで、認知症地域支援推進員研修と初期集中支援チーム研修をそれぞれ開催していましたが、次期計画では、認知症の地域支援に関わる関係者の連携促進を図るための研修に再編することとしています。なお、KPIについては、国大綱の中間評価を踏まえ、引き続き、訪問実人数としています。</p>
5	<p>サンプリング調査でもよいので、実態を把握しやすい数値がKPIにあるとよい。地域包括支援センターの相談のうち、認知症の相談件数やそのうちの初期集中に繋いだ件数、認知症の診断を受けた人のうち、きちんと説明を受けた人やピア活動についての情報提供を受けた人の割合、若年性認知症の診断を受けた人のうち就労継続している人の割合など。(武地委員)</p>	<p>国の「認知症基本計画」の策定に向けた議論や設定される評価指標等を踏まえ、施策の進捗管理や評価方法について研究してまいります。</p>

	御意見	対応案
6	<p>薬局や銀行、歯医者などの事業者に、研修を受講いただき、認知症やその疑いのある人について、情報提供いただいたり、さらには気軽に話をきける相談窓口となって、行政や地域包括支援センターにつないでもらえるような仕組みができるとよい。(塚本委員)</p>	<p>県が独自に考案した身近な店舗等向け「ONE アクション研修」について、地域包括支援センターと連携して実施することで、店舗で気になる人について市町村へ情報提供されるといった効果があると把握しています。次期計画では、地域包括支援センター職員等に対する同研修の周知を通して、ONE アクション研修の普及を図ることで、地域の店舗等との連携を促進してまいります。</p>
7	<p>次期計画について、「生きがい」というキーワードが入っていない。(平川委員)</p>	<p>ご本人・ご家族へのヒアリングからも、「生きがい」や役割の保持、他者との交流等が大切である旨を改めて認識したところです。次期計画では、ご本人の声を地域づくりや施策に活かしていくことが求められている旨を記載しており、個々の取組の企画・実施にあたっては、社会参加や生きがいにつなげていくという視点をもって、取り組んでまいります。</p>